

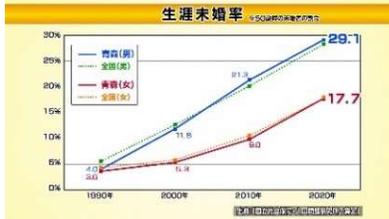
## あおり結婚ムーブメント創出事業費

50,113千円

## 現状分析と課題

## 現状分析

- ◆コロナ禍で婚姻率が低下  
婚姻率(H23) 4.1  
(R3) 3.1
- ◆未婚化が進行  
50歳時未婚率 (R2)  
男性29.1% 女性17.7%



- ◆青森県の20～39歳の独身者のうち、約7割が交際相手なし。(H30県調査)
- ◆「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者が減少  
男性 81.4% 女性84.3%

## 課題

- 結婚に対する関心がまだ低い層や、結婚に一步踏み出せない層に対する働きかけ
- 結婚を希望する方が安心して婚活できる環境整備
- 幅広い層に向けた結婚支援に関する効果的な情報発信
- 結婚を希望する男女に対する出会いの支援

## 事業の内容 (アウトプット)

結婚に対する関心がまだ低い層、結婚に一步踏み出せない層や関係団体等を巻き込んだ結婚ムーブメントの創出、結婚支援情報の提供や結婚を希望する男女の出会いの支援など、市町村が行う結婚新生活支援事業とも連携しながら、コロナ禍で停滞した県内の結婚の支援に総合的に取り組む。 <地域少子化対策重点推進交付金活用>

## 取組1 あおり結婚ムーブメントの創出 (新規) 15,087千円

- (1) 結婚応援イベントの開催  
結婚に対する関心がまだ低い層等を対象に、新しい出会いや結婚のよさなどを伝え、結婚について考えるイベントを開催する。3回 (県内)
- (2) 婚活イベントモデル構築・普及事業  
先進事例等を踏まえた婚活イベント開催し、効果的な婚活イベントのモデルとして県内の関係団体に普及する。2回 (県内)
- (3) 結婚応援パスポート事業の実施  
交際するカップルや結婚した夫婦に対して、結婚応援パスポートを交付し、登録店から割引やサービスを行い、成果を検証する。



## 取組2 若年層や親世代に対する結婚支援情報の提供 (新規) 15,663千円

結婚に関するデータや、県や市町村の結婚支援の取組 (マッチングシステム、婚活イベント等) を紹介する結婚支援情報誌を制作・配布するとともに、新聞での広報を行う。

## 取組3 結婚を希望する男女に対する出会いの支援 ※市町村との共同運営 19,363千円

- (1) マッチングシステム出張登録会及び会員募集イベントの開催 (新規) 3回 (県内)
- (2) あおり出会いサポートセンターの運営及び結婚フォローアップサポーターの配置 (拡充)

## (連携事業\_政策的経費) 結婚新生活の支援 (拡充) (60,196千円)

市町村が行う結婚新生活支援事業 (結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト (家賃、引っ越し費用等) を補助) を支援する。(上限60万円、市町村1/3、国2/3)

## 事業の目指す姿

## 事業のアウトカム

- ◆マッチングシステム新規登録数 (R7末 累計1,000人)
- ◆あおり出会いサポートセンター成婚数 (R7末 累計 300人)



## 最終アウトカム

- ◆婚姻率の上昇
- ◆結婚を応援する社会全体の気運の醸成



## 子ども・子育て環境整備事業費

18,561千円

## 現状分析と課題

## 現状分析

- ◆子育て環境への満足度が低い。
- ※子育て環境の満足度（H30「子どもと子育てに関する調査」該当項目の「思う」「やや思う」の回答率 21.5%）
- ◆すべての子ども、家庭に対応する専門的かつ総合的な相談支援体制が市町村に整備されていない。
- ※R7.3月までに全市町村に子ども家庭総合支援拠点設置（R4.4月 16市町村）

## 課題

- 子育て家庭等の実態やニーズを踏まえた次期次世代育成支援行動計画の事業の構築や事業の構築
- ワンストップかつ総合的な子育て情報の提供。
- こども家庭センター設置に向け、支援拠点の早期設置に関する市町村の理解促進、運営ノウハウの取得。

## 事業の内容

県内の子どもや子育てをする方々が、安心して生活できる環境の整備をするための各種取組を行う。

## 取組1 子育て支援政策形成事業（新規） 11,261千円

- ・県民の子ども・子育て・結婚に係る意識やニーズ等を把握する調査を実施し、現状を分析する。
  - 調査検討委員会を設置
  - 調査の実施
    - アンケート調査 0～15歳の子を持つ親、20～39歳の独身者 各3,000人程度
    - ヒアリング調査 子育て中の保護者、独身者 各30人程度
  - 集計結果の分析
- ・調査結果を次期青森県次世代育成支援行動計画や令和6年度以降の事業を検討するための基礎資料とする。

## 取組2 子育て総合サイト構築事業（新規） 4,598千円

- ・子育て情報等を総合したサイトを構築する。子育て関連情報の収集の利便性向上を目指す。市町村の子育て関係事業を掲載することで、市町村事業の拡充が期待される。

## 取組3 子育て支援体制整備強化事業（新規） 2,702千円

- ・子ども家庭総合支援拠点及びこども家庭センター設置に向け、研修会の実施やアドバイザー派遣等の市町村支援を行う。

## （参考）市町村における子育て家庭への支援の充実を図るための支援(15,413千円)

- こども家庭センターの設置や新たに家庭支援事業を実施する市町村に対し、子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)による補助を実施。
- ・母子保健・児童福祉一体的相談支援体制機関運営事業
  - ・市町村子育て世帯訪問支援臨時特例事業費
  - ・市町村保護者支援臨時特例事業費

## 事業の目指す姿

## 事業のアウトカム

- ◆県内の子育て家庭等の実態やニーズを踏まえた次期次世代育成支援行動計画（R7～）の策定及び事業の構築・実施
- ◆各市町村の積極的な子育て支援施策の実施
- ◆子ども家庭総合支援拠点の設置数（R4.4 16市町村 →R7.3 40市町村）

## 最終アウトカム

- ◆子育て環境の満足度向上
- ◆児童虐待発生リスクの逡減
- ◆住み慣れた地域における子育て相談支援体制の充実（こども家庭センター設置によるすべての妊産婦・子育て世帯への支援体制の確立）⇒子育て環境の整備

# 妊娠SOS相談支援事業費(R5～) 13,038千円

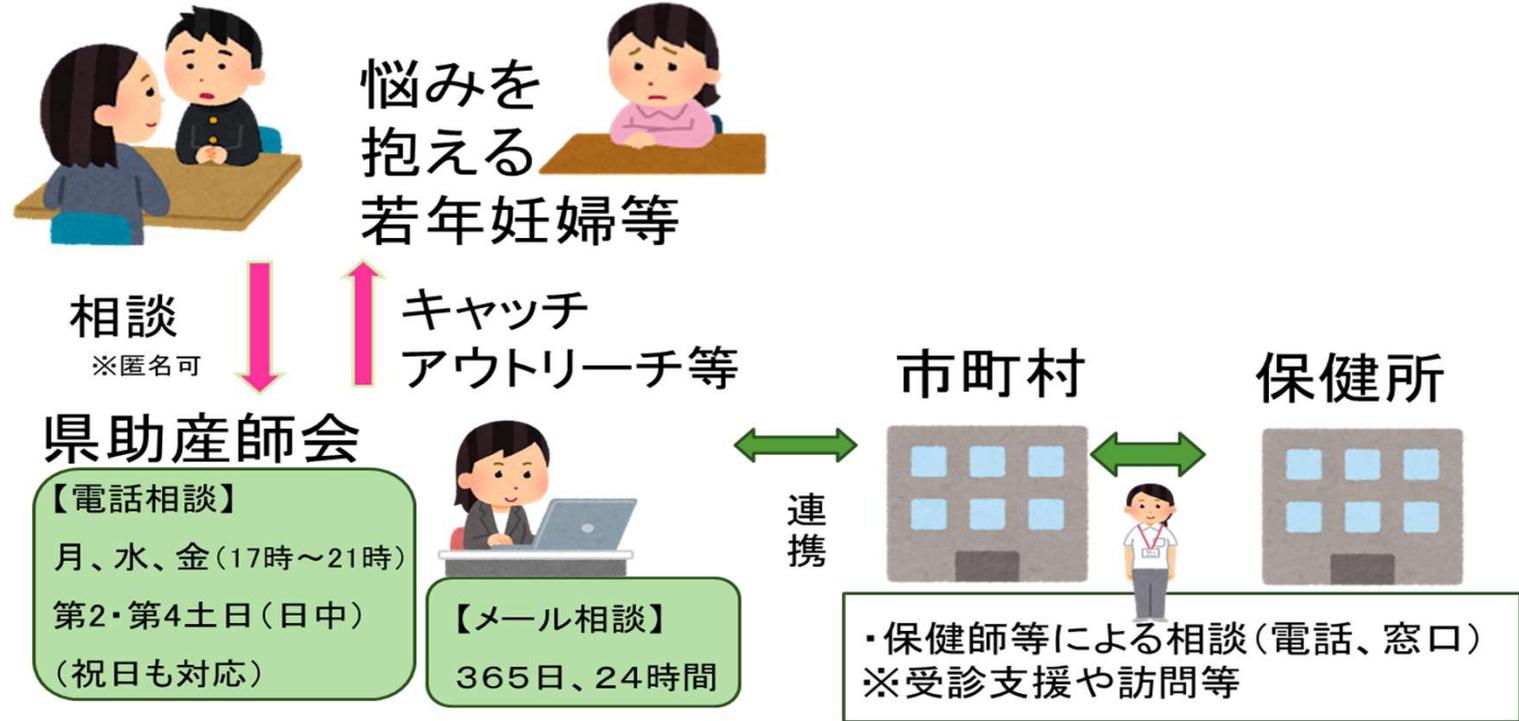
## 現状分析と課題

- 予期しない妊娠に悩みや不安を抱えた若年妊婦等が、周囲に相談できる者がいなく一人で悩みを抱え込んでいる実態が判明してきている。
- 各保健総室では「性と健康の健康センター」として寄り添った相談対応をしているところであるが、相談対応できる時間が平日日中に限られている。
- そのため、若年妊婦等からのSOSの声をしっかりキャッチし、必要な支援を届けられるよう、365日相談対応できる体制を構築する必要がある。
- 小・中学校における性教育は、保健体育の授業でおこなわれているが、将来の妊娠のための女性やカップルのための健康管理を促す取組（プレコンセプションケア）には十分とまでは言えない。
- そのため、性や妊娠・出産に関する知識の習得をできる機会の提供が必要である。

## 事業の内容

### 取組1 相談支援等（若年妊婦等含む）の充実 10,355千円

若年妊婦等が身近な地域で専門職による窓口相談やアウトリーチによる相談支援を受けることができるようにするため、新たに相談支援の窓口を設置し、若年妊婦等への支援を行う。



### 取組2 性や妊娠・出産に係る正しい知識等に関する講演会の開催 1,733千円

小学校高学年生のうちに思春期における性、妊娠・出産に関する健康教育として、いのちの大切さやすばらしさを伝える「助産師によるいのちのお話出前講座」を開催する。

### 取組3 相談対応を行う相談員の養成研修 950千円